

# 【2021年2月度】正社員求人の掲載数・応募数推移レポート

## Contents

掲載数推移（業種・職種・本社所在地別）

---

応募数推移（業種・職種・本社所在地別）

---

概要	P.2
業種別	P.3
職種別	P.4
本社所在地別	P.5
業種 PICK UP	P.6

## 調査概要

### 【調査期間】

2021年2月1日～2021年2月28日

### 【集計対象データ】

#### <掲載数>

該当月に、弊社転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、下記除外対象データを除き集計。

除外対象：雇用形態が正社員以外

#### <応募数>

該当月における、弊社転職情報サイト「マイナビ転職」内の応募数から、下記除外対象データを除き集計。

除外対象：雇用形態が正社員以外

### 【計算方法】

月次推移：調査月の前年月の値を100%とし、各月の増減率を算出

前年同月比：各月の前年同月を100%とし、増減率を算出

### 【本社所在地設定方法】

マイナビ転職の求人内において、本社窓口として設定された県をもとにエリア区分を行った（不明分を除く）。

### 【エリア区分】

関東：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、栃木県、茨城県、群馬県

関西：大阪府、兵庫県、京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県

東海：愛知県、静岡県、岐阜県、三重県

北海道・東北：北海道、宮城県、青森県、岩手県、秋田県、山形県、福島県

甲信越・北陸：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県

中国・四国：広島県、岡山県、鳥取県、島根県、山口県、香川県、徳島県、愛媛県、高知県

九州・沖縄：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

※当調査はマイナビ転職にご掲載されている企業様の平均初年度年収となります。

実際の市場感とは異なる場合がございますので、予めご了承ください。

## 2月の掲載数は前年同月比99.4%。応募数は前年同月比96.7%に。

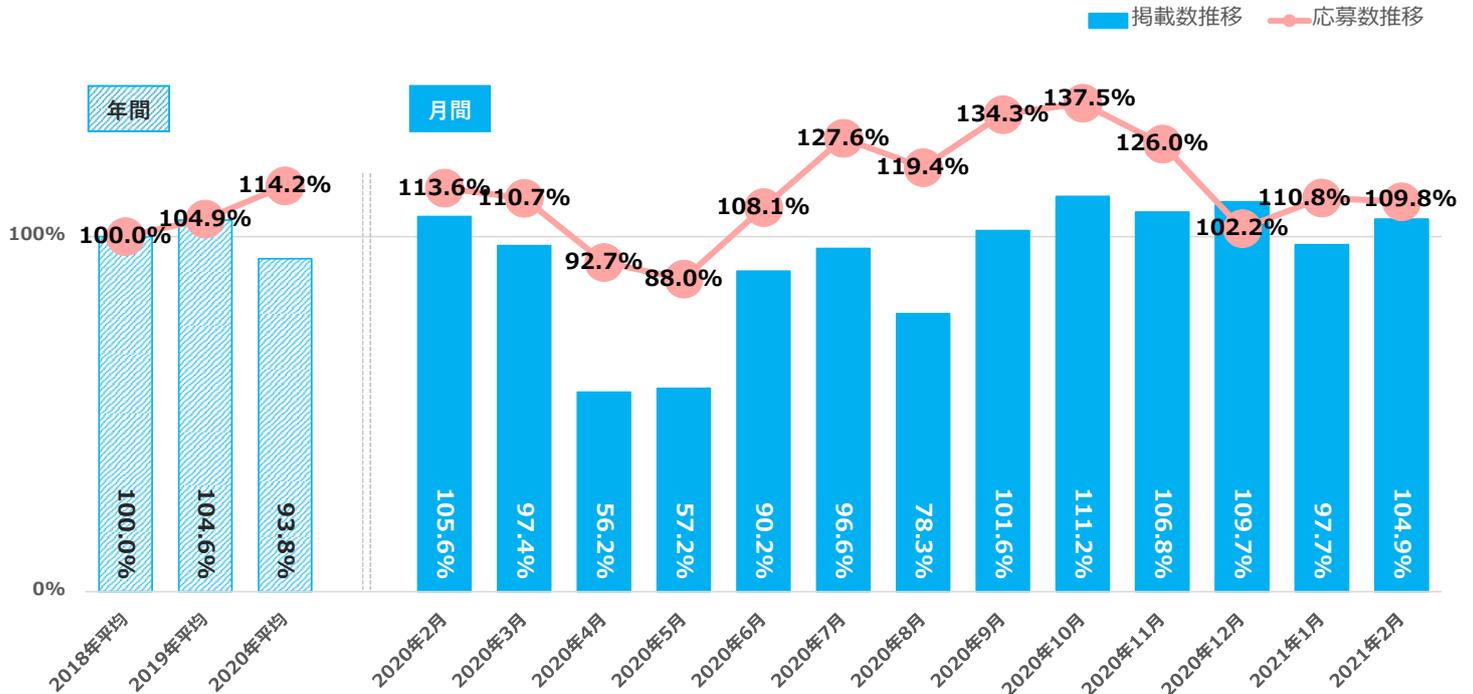
2月の掲載数は、前年同月比99.4%で、前月から14.7ポイント増加。応募数は前年同月比96.7%で、前月から5.6ポイント減少しています。

前年同月と比較すると、掲載数は前年同月から0.6ポイント減少、応募数は前年同月から3.3ポイント減少しています。

2月は掲載数、応募数ともに前年同月と同程度の水準を保つ結果になりました。

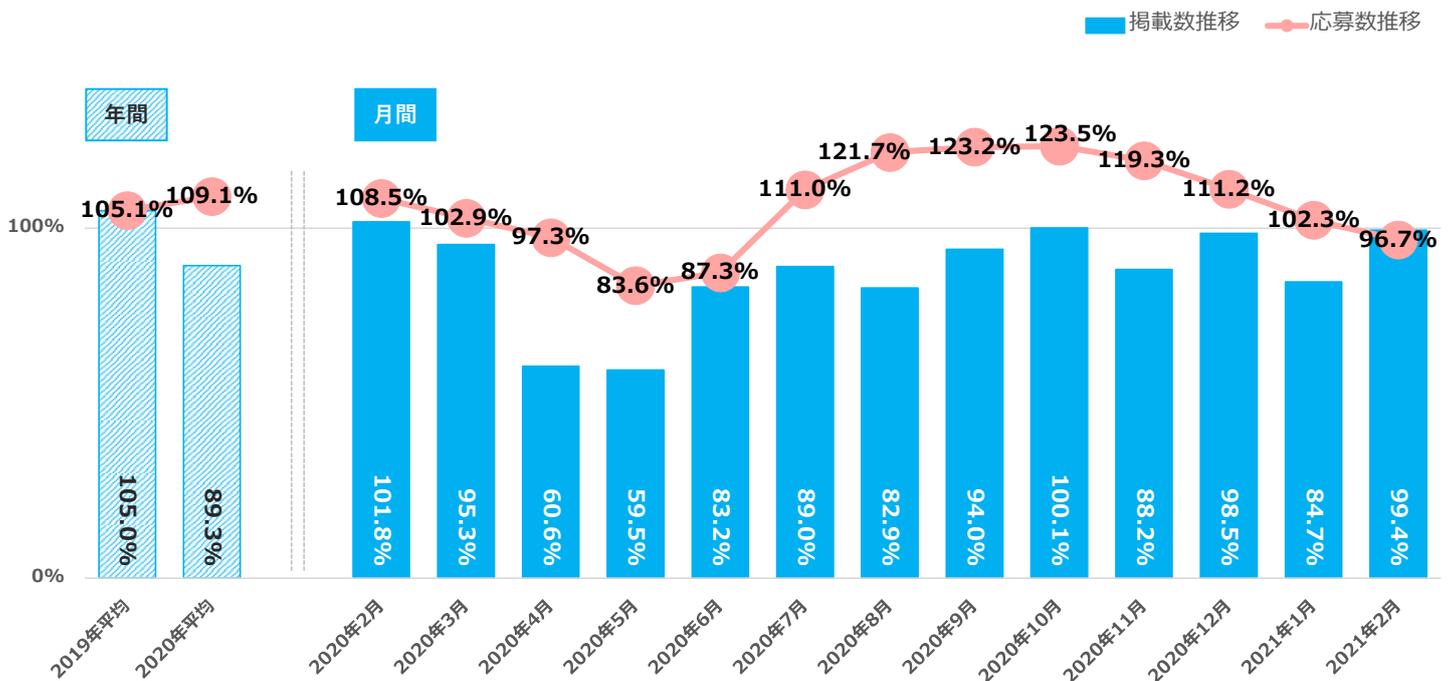
また2月の掲載数、応募数を2018年平均と比べるとそれぞれ微増しており、新型コロナウイルスの影響は弱まりつつあるのではないかと考えられます。

### 1.<全国>2018年の年間平均を100%とした月次推移 : 月単位の増減比を明らかにするため算出



※該当年の月次掲載数・応募数の平均値を算出し、2018年平均値を100%としてグラフ化

### 2.<全国>前年同月を100%とした月次推移 : 季節要因を排して1年前同月で増減を明らかにするため算出



※該当年の各月前年同月比について平均値を算出

1. <業種別>【掲載数】の増加率

前月比	
増加率が高い業種上位	前月比
金融・保険	139.3%
コンサルティング	120.3%
マスコミ・広告・デザイン	118.6%
メーカー	116.6%
運輸・交通・物流・倉庫	111.0%
不動産・建設・設備	107.1%
商社	106.2%
IT・通信・インターネット	105.9%
流通・小売・フード	102.8%
公的機関・その他	94.4%

※前月の掲載数を100%として算出

前年同月比	
増加率が高い業種上位	前年同月比
公的機関・その他	154.5%
コンサルティング	145.5%
不動産・建設・設備	122.8%
金融・保険	111.4%
IT・通信・インターネット	104.1%
メーカー	103.7%
環境・エネルギー	95.3%
運輸・交通・物流・倉庫	89.2%
商社	87.0%
サービス・レジャー	80.9%

※サンプル数10以下は非表示

2. <業種別>【応募数】の増加率

前月比	
増加率が高い業種上位	前月比
流通・小売・フード	113.8%
マスコミ・広告・デザイン	108.0%
運輸・交通・物流・倉庫	103.5%
メーカー	103.1%
IT・通信・インターネット	101.0%
サービス・レジャー	99.3%
不動産・建設・設備	96.5%
環境・エネルギー	95.2%
公的機関・その他	93.2%
コンサルティング	88.6%

※前月の応募数を100%として算出

前年同月比	
増加率が高い業種上位	前年同月比
IT・通信・インターネット	119.9%
不動産・建設・設備	115.2%
流通・小売・フード	105.2%
コンサルティング	104.3%
サービス・レジャー	98.7%
マスコミ・広告・デザイン	96.5%
環境・エネルギー	95.0%
公的機関・その他	94.5%
メーカー	90.2%
金融・保険	85.9%

※サンプル数10以下は非表示

1. <職種別>【掲載数】の増加率

前月比	
増加率が高い職種上位	前月比
コンサルタント・金融・不動産専門職	145.1%
医薬・食品・化学・素材	135.6%
保育・教育・通訳	132.1%
企画・経営	126.8%
建築・土木	114.9%
WEB・インターネット・ゲーム	114.2%
電気・電子・機械・半導体	113.9%
営業	108.4%
販売・フード・アミューズメント	106.0%
ITエンジニア	103.9%

※前月の掲載数を100%として算出

前年同月比	
増加率が高い職種上位	前年同月比
コンサルタント・金融・不動産専門職	141.9%
建築・土木	139.5%
企画・経営	120.9%
ITエンジニア	111.3%
WEB・インターネット・ゲーム	109.0%
医薬・食品・化学・素材	108.9%
公共サービス	107.1%
技能工・設備・配送・農林水産 他	103.3%
医療・福祉	101.1%
保育・教育・通訳	98.2%

※サンプル数10以下は非表示

2. <職種別>【応募数】の増加率

前月比	
増加率が高い職種上位	前月比
公共サービス	118.1%
販売・フード・アミューズメント	105.6%
電気・電子・機械・半導体	105.4%
医薬・食品・化学・素材	104.8%
クリエイティブ	103.4%
WEB・インターネット・ゲーム	103.0%
美容・ブライダル・ホテル・交通	102.6%
ITエンジニア	102.3%
企画・経営	99.9%
営業	99.7%

※前月の応募数を100%として算出

前年同月比	
増加率が高い職種上位	前年同月比
WEB・インターネット・ゲーム	150.4%
ITエンジニア	136.9%
コンサルタント・金融・不動産専門職	127.1%
企画・経営	118.9%
医療・福祉	112.9%
公共サービス	109.7%
営業	100.8%
医薬・食品・化学・素材	98.0%
建築・土木	97.6%
技能工・設備・配送・農林水産 他	96.7%

※サンプル数10以下は非表示

1. <本社所在地別>【掲載数】の増加率

前月比	
増加率が高い都道府県上位	前月比
京都府	169.0%
香川県	163.2%
長野県	159.6%
兵庫県	142.5%
北海道	139.0%
福島県	135.7%
富山県	133.3%
静岡県	131.4%
新潟県	126.9%
埼玉県	126.8%
愛知県	120.4%
神奈川県	116.3%
滋賀県	112.0%
岐阜県	110.7%
広島県	110.5%

※前月の掲載数を100%として算出

前年同月比	
増加率が高い都道府県上位	前年同月比
兵庫県	160.6%
長野県	159.6%
滋賀県	155.6%
岐阜県	147.6%
北海道	140.2%
岩手県	130.8%
茨城県	126.7%
静岡県	126.6%
三重県	118.8%
埼玉県	115.4%
広島県	114.5%
福岡県	112.3%
神奈川県	110.8%
大阪府	109.2%
京都府	106.5%

※サンプル数10以下は非表示

2. <本社所在地別>【応募数】の増加率

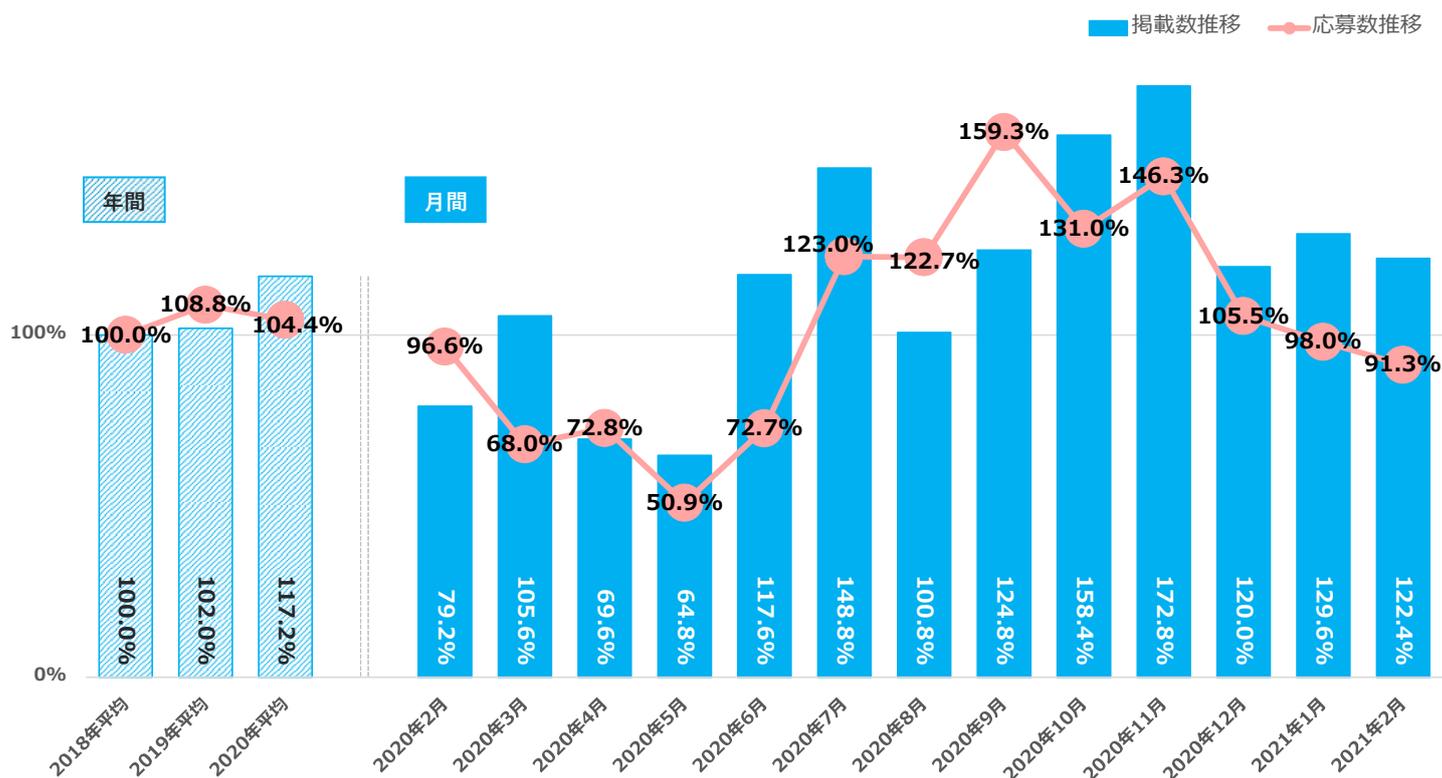
前月比	
増加率が高い都道府県上位	前月比
長崎県	248.5%
和歌山県	175.4%
三重県	165.0%
山形県	160.9%
京都府	155.4%
富山県	154.9%
宮崎県	149.1%
秋田県	146.4%
石川県	144.0%
島根県	143.0%
栃木県	141.1%
徳島県	137.0%
佐賀県	134.1%
愛媛県	130.7%
岐阜県	127.8%

※前月の応募数を100%として算出

前年同月比	
増加率が高い都道府県上位	前年同月比
高知県	285.0%
山形県	200.3%
三重県	185.1%
岡山県	182.7%
宮崎県	176.3%
徳島県	170.1%
秋田県	169.1%
埼玉県	165.6%
新潟県	155.4%
長崎県	155.3%
長野県	150.6%
静岡県	145.2%
神奈川県	142.5%
島根県	142.2%
奈良県	142.1%

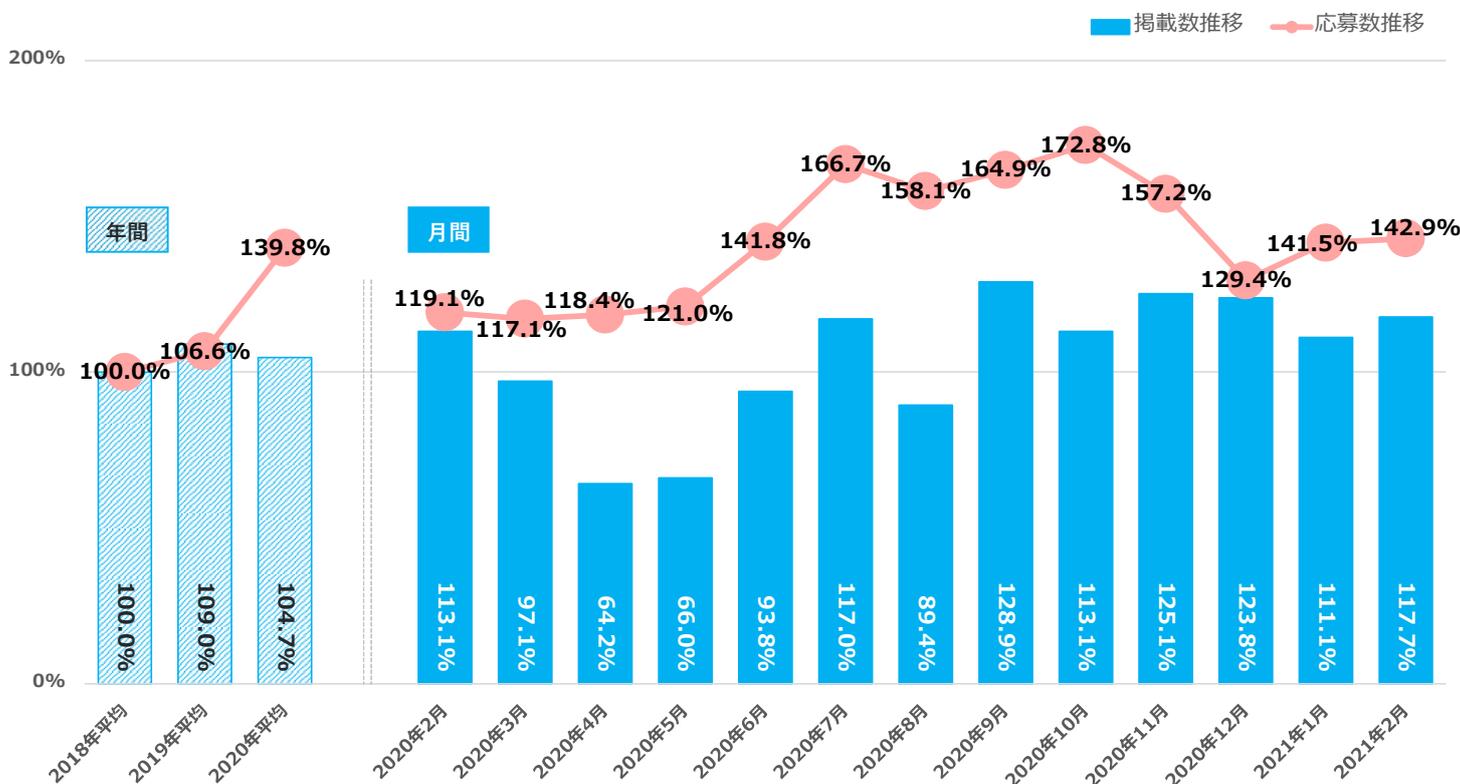
※サンプル数10以下は非表示

1. 掲載数が前年同月比で最も増加した【公的機関・その他】の推移



※該当年の月次掲載数・応募数の平均値を算出し、2018年平均値を100%としてグラフ化

2. 応募数が前年同月比で最も増加した【IT・通信・インターネット】の推移



※該当年の月次掲載数・応募数の平均値を算出し、2018年平均値を100%としてグラフ化